

電気事業連合会：電力レポート(2013年4月の3)

「電力中央研究所電気新聞ゼミナール(2013年4月22日掲載)参考」

<http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20130422.pdf>

2013.4.25

「広域系統運用の拡大で何が変わるのか？」

政府は4月12日、電気事業法改正案を国会に提出した。2日に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」の3つの柱の第1段階となる「広域系統運用の拡大」を具体化するために、2015年度に「広域的運営推進機関」を創設するとしている。これは電気事業にどのような変化を与えるのか。今後の詳細設計で考慮すべき課題について検討する。

明確化が求められる電力会社と推進機関の権限と責任

現在の電気事業制度では、現在および将来の需要に対応し、電力の安定供給を確保する責任と権限は、全国各区域の電力会社が一義的に負うことを基本としている。例えば電力融通は、需給逼迫に直面した電力会社の申出に基づいて行われる。電力会社が所有する送配電線利用における公平性・透明性・中立性の確保を目的に2004年6月に創設された「電力系統利用協議会」は、融通の求めに対する他の事業者への斡旋を行っているが、自ら融通に関する指示は実行していない。

また、設備の増強についても、電力会社が供給計画を定め、自らの責任で行うものとされる。経済産業大臣は、電力会社から提出された供給計画に対して、基幹系統や連系線の増強が必要不可欠として計画変更の勧告はできても、設備の新增設を命じることはできないものと解されている。

今回の改正案では、需給逼迫時への備えや、気象条件によって発電電力量が変わる変動電源としての再生可能エネルギーの導入拡大への対応から、全国規模での需給バランスの調整機能の強化が盛り込まれた。具体的には、電源の焼き増しや融通の実施という形で、需給が逼迫した事業者への電気の供給や振替供給の実施などを指示する権限を推進機関に与えようとするものだ。

これにより、これまで各区域の電力会社が一義的に負ってきた電力の安定供給責任は、各電力会社と推進機関の双方が負うことになる。給電や作業停止の計画調整から、最終的な瞬時瞬時かつ同時同量の確保に至る需給運用の各段階において、各電力会社と推進機関がそれぞれどのように権限と責任を分担するかを事前に明確に示す必要が求められる。

不透明な設備増強に果たす国や推進機関の役割

また、改正案では各電力会社の設備増強を含む供給計画は推進機関に提出され

る。推進機関は供給計画の取りまとめにあたり意見があるときは、それを付して経産大臣に送付する。そして、経産大臣には、送付を受けた供給計画に対し、広域的運用を図るために必要な措置として経産省令で定める事項について命令する権限が新たに与えられた。改革方針では、周波数変換設備や地域間連系線等の増強に中心となって取り組むといった形で、推進機関が設備増強の計画にも一定の役割を果たすとしている。しかし、現時点では設備増強の計画策定と実施の過程において、国や推進機関が果たすことになる役割の具体的な内容は必ずしも明確に示されていない。

もし、推進機関が設備増強の計画策定と実施に対して一定の責任と権限を持つことになるのであれば、その費用は最終的には料金として需要家が負担することになり、推進機関は設備増強の費用対効果を中立的、客観的に評価しなければならない。このような責任と権限を持つ推進機関は、国の認可法人として設立され、その組織形態は非営利法人である一般社団法人に類するものとされる。これは、推進機関の独立性・中立性を高めるための措置と考えられる。

米国では、流通設備の運用や増強について権限と責任を持つRTO(地域送電機関)は非営利組織として設立されている。ただし、自ら資産を持たないRTOに対しては、効率的な設備増強に関するインセンティブが働きにくいという指摘がある。また、非営利組織は、営利企業のような経営の意思決定に対する経済的インセンティブも働きにくいいため、全ての者の利害を考慮するとしつつ、誰の利害も考慮しない組織運営が行われる危険性にも留意する必要がある。

電力システム改革に欠かせない整合性ある制度設計

今後の詳細設計においては、推進機関の組織上の特徴も踏まえつつ、国、推進機関、電力会社が、設備の運用と増強に対し、それぞれどのような権限と責任を担うのかがポイントとなり、電力の安定供給の確保や電気料金の抑制のみならず、今後のわが国のエネルギー政策も考えながら議論を尽くすことが必要である。その際には、電力システム改革の第2段階で電力の安定供給に関する責任の源泉であった電力会社の供給義務が撤廃されることや、第3段階で送配電部門の法的分離の実施が検討されていることを踏まえた、整合性のある制度を設計することが必要となる。

以上